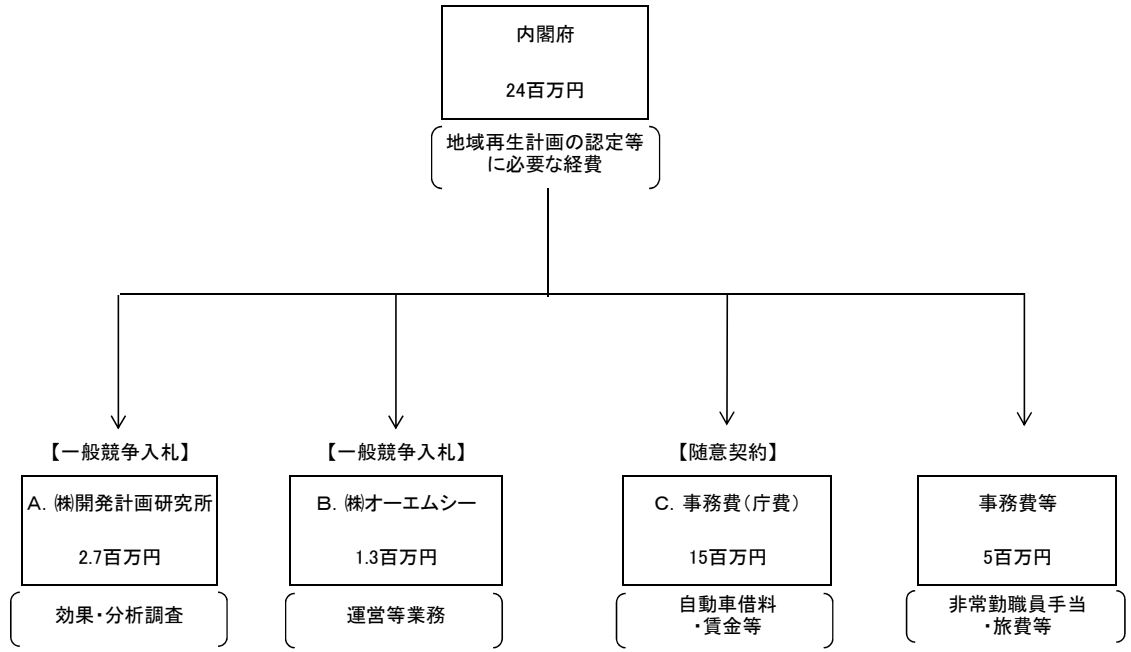


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域再生計画の認定に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	地域活性化推進室		参事官 田原 孝明		
会計区分	一般会計		施策名	6-③ 地域再生計画の認定				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域再生法 第5条第1項及び第8項		関係する計画、通知等	地域再生基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域再生制度は、近年における急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化に対応して、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生(これを「地域再生」という。)を総合的かつ効果的に推進することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自主的かつ自立的な取組による地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域再生法に基づき地方公共団体が作成する地域再生計画の認定を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	△ 8	△ 3	△ 8			
		繰越し等	0	0	0			
		計	58	51	36	35	30	
	執行額	37	36	24				
	執行率 (%)	63.8%	70.6%	66.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	地域再生計画の認定件数			件	100	256	134	90
			達成度	%	62.5	75.3	89.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	認定申請期間前の事前相談受付件数			件	400	406	270 (406)	— (270)
単位当たりコスト	182,216円 (円/認定件数)		算出根拠	X:平成22年度執行額(24,417千円) Y:平成22年度地域再生計画認定件数(134件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	4.2	4.2	総合情報提供サイト運営経費の積算の見直しによる減				
	諸謝金	4.3	4.3					
	職員旅費	2.4	2.3					
	委員等旅費	0.8	0.6					
	庁費	14.1	14.5					
	情報処理業務庁費	9.2	3.8					
	計	35	30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地域再生計画の認定により、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生が図られ、経済的・社会的効果が生じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員旅費については、1回で複数市町村の現地調査を行うなど、予算の効率的な執行に努め、予算額を縮減した。今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。 ・成果事例集など印刷物についても、必要最小限とすることで予算額を縮減した。今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。 ・計画策定地方公共団体に行っていた調査等に係る諸謝金により、認定地域再生計画に基づく事業実施による効果を分析した。予算については効率的な執行に努め、予算額を縮減した。今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行実績が予算を下回っており、事業内容の見直しを図るべき。なお、既存予算を有効活用しつつ、事業効果(地方公共団体に対する具体的なメリット)の把握に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算執行状況を反映し、入札差金が生じている総合情報提供サイト運営経費の積算を見直した。また、事業効果について把握に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)開発計画研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師及び技師等	1.7			
現地調査費	旅費等	0.7			
その他	諸経費・消費税	0.3			
計		2.7	計		0
B. (株)オーエムシー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	機能強化に係る業務	1.1			
業務費	運用・保守等	0.4			
その他	値引き・消費税	-0.2			
計		1.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)開発計画研究所	地域再生制度を利用した事業の実施に係る効果・分析調査	2.7	10	39.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	地域づくり活性化総合情報サイトの運営等業務	1.3	5	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京四社営業委員会	自動車借料(タクシー)	4.3	—	—
2	非常勤職員A	賃金	1.7	—	—
3	非常勤職員B	賃金	1.7	—	—
4	非常勤職員C	賃金	1.7	—	—
5	日本年金機構	社会保険料	1	—	—
6	非常勤職員D	賃金	0.8	—	—
7	非常勤職員E	賃金	0.8	—	—
8	非常勤職員F	賃金	0.8	—	—
9	(有)創電社	電化製品の購入	0.7	—	—
10	非常勤職員G	賃金	0.7	—	—